

## 平成30年度第4回理事会議事概要

日 時 : 平成30年7月13日(金) 15:25～16:00

場 所 : 森林総合研究所特別会議室

出席者	理事長	沢田 治雄
	理事(企画・総務・森林保険担当)	柳田真一郎
	理事(研究担当)	田中 浩
	理事(育種事業・森林バイオ担当)	川野 康朗
	理事(森林業務担当)	大山誠一郎
	理事(法令遵守担当)	井田 裕之
	監事	鈴木 直子
	監事	平川 泰彦
	総括審議役	吉野 示右
	総括審議役	小山富美男
	総括審議役	大貫 肇
	審議役	合田 和弘
	企画部長	坪山 良夫
	総務部長	永山 正一

## 1. 開会

(吉野総括審議役)

平成30年度第4回理事会を開催いたします。

本日は議題が1件、報告事項が4件ですが森林保険センターから1件追加があり、計5件です。それでは順次、説明をお願いいたします。

## 2. 議事

### I-1 平成30年度会計監査人候補者の選定について

(柳田理事)

独立行政法人通則法に基づく会計監査人の候補者の選任の手続きについては、本年3月2日の理事会承認後、提案書の募集及び候補者の選定手続を進めてきました。

一般、会計監査人候補者審査委員会におきまして、PwCあらた有限責任監査法人を選定したことから、理事会で承認後、監事の同意を得て、農林水産大臣への選任請求を行うこととしたいと思います。

候補者とした理由ですが、提案書の募集公告を当法人のホームページに掲載したところ、PwCあらた有限責任監査法人から提案書の提出がありました。審査会における選定にあたっては、監査法人からの企画提案書に基づき、監査実績、監査体制、監査費用等の定量的評価と、監査の取組方針、監査手法、監査のサポート体制等の定性的評価を行いました。また、当法人が、研究開発業務、水源林造成業務等及び森林保険業務と3つの異なる分野の業務を実施していることから、それぞれの特性に応じたガバナンスの高度化に取り組む必要があることを念頭に検討を行いました。提案がありましたPwCあらた有限責任監査法人は、定量的評価及び定性的評価においても特に問題なく、また、独立行政法人等の監査実績も持っております。監査計画についても詳細かつ具体的であったことから、同監査法人を当法人の会計監査人候補者として農林水産大臣へ選任請求することとしたいと考えております。

(鈴木監事)

トーマツでは監事サロンとかセミナーが充実していて勉強になりました。今回はどうなのでしょう。

(柳田理事)

セミナー等については、いままでと同様な対応を考えていると聞いております。

(井田理事)

提案書には監事あてのセミナーについては書かれていませんが、監事へのセミナーを用意してもらうよう意見を出しています。

(田中理事)

この件では特に意見はありません。参考までにお伺いしたいのですが、トーマツから

先日監査報告を提出していただきましたが、今回トーマツが降りたのは何か理由があったのでしょうか。

(柳田理事)

トーマツは5年間当法人の会計監査人でした。今年度の募集には、直近の5会計年度連続して監査を行った者については今回の選定の対象としない、という項目を入れました。

(沢田理事長)

1者からしか応募がなかったという理由はあるのですか。

(柳田理事)

思い当たるところがありません。

(大山理事)

1者入札だと調査する必要はあるのでしょうか。

(柳田理事)

それはないと思います。

(井田理事)

1者だけの参加は非常に心配なことかと思うので、複数者の参加が必要かと思います。また継続とならず新たな監査法人になると機構側の事務担当者も大変な負荷がかかりますし、監査法人側も新たなことを行うとなると大変かと思います。複数年契約とか検討が必要なのかなと思いました。

(柳田理事)

複数年契約につきましては委員会でもご議論いただき、計画期間を見ながら検討することとしています。

(柳田理事)

委員会において会計監査人候補者が選定されております。特にご意見がないようでしたら本件は承認とし、手続きを進めさせていただきます。

## Ⅱ－１ 通則法第38条に基づく大臣提出資料について

(柳田理事)

通則法第38条において、財務諸表等を毎年度作成して6月末までに主務大臣に提出し承認を得ることになっています。財務諸表等の作成には時間を要することから事前に諮ることはできませんでしたが、文書決裁において承認を行いまして6月21日に大臣

へ提出しております。本日はそのことをご報告させていただきます。本日の資料には財務諸表に監査法人による監査報告書、監事監査報告が添付されております。

## Ⅱ－２ 特定母樹等普及促進会議の開催について

(川野理事)

特定母樹の早期普及を目的として、平成２７年度から５つの育種基本区ごとに開催しているものです。メンバーは、特定母樹等の普及に取り組む都道府県・林業関係団体、その他必要に応じて目的の達成に資する団体等で、今年度は７月末の関東地区を皮切りに各育種基本区で開催を予定しています。

例として示したのは７月末に開催予定の関東地区での会議の概要です。会場は林木育種センターで、参加者は８０名程度を予定しており、森林整備センターや森林総研の関係領域からも参加いただくこととなっています。初日は林木育種センターによる説明のほか、森林総研植物生態研究領域による充実種子選別機の実演、茨城県、静岡県、林野庁からの特定母樹に関する取組等の情報交換を行います。２日目には茨城森林管理署管内の試験地等において、スギ特定母樹の増殖状況、スギコンテナ苗の生育試験等の現地検討会を行うこととなっています。

(吉野総括審議役)

例年、北海道・東北・関西地区はブロック会議に併せて行っているのでしょうか。

(川野理事)

昨年度もそうでした。会議の開催場所等の関係もあります。

## Ⅱ－３ 森林整備センターの全国安全週間の取組について

(大山理事)

森林整備センターは造林作業現場を多く抱えていることもあり、労働安全に関する職員の意識向上と現場事業者の労働安全指導の徹底を図るため、全国安全週間に様々な取り組みをしております。

役職員の労働安全意識の向上等を図る取組では、安全週間実施計画に基づき各職場において「現場出張時の労働安全対策の手引き」等を参考にしながら、現場の危険箇所やヒヤリ・ハット事例等労働安全衛生に係る情報の共有と意識の向上を図るための意見交換会を実施するよう指導しております。また、保護具・救急薬品等の点検・補充、防災体制等の確認のほか、安全教育として林野庁労働安全対策室長を講師に招いて講話を実施しました。

事業者に対する労働安全指導の取組では、重点指導事項を定めて造林者等への指導に取り組むこととしていましたが、４月１６日までに４件の労働災害が発生したことなどから、４月１９日付けで改めて安全管理責任者に対する指導の徹底を図り、各事業現場ごとの労働安全衛生に関する取組状況を報告させることとしました。労働災害の発生は

昨年度の第1四半期14件に対し、平成30年度は8件でした。

全国安全週間においては、このような取組状況等について情報を共有するとともに、これから下刈事業の最盛期を迎えることから、刈払機作業における基本事項の遵守及び防護具の着用について指導を徹底したところです。

(沢田理事長)

西日本で豪雨がありましたが、豪雨被害地へ赴く場合は安全対策を強化して災害・事故がないように徹底をお願いします。

(鈴木監事)

防護具について厚生労働省では着用を義務化するという話が出ていますが、それを先取りして防護具を着用しない作業者は現場に入れないという強い姿勢を示すことはできないのでしょうか。造林者の安全を守るという私達の姿勢を見せるのも必要ではないでしょうか。

(小山総括審議役)

事業主が作業員の安全を守ることが第一であって、我々は作業員を直接雇用している訳ではないので難しいのではないのでしょうか。防護具着用の義務化が規定されれば事業主はそれに基づいて対応することになりますが、先取りしてとなるとちょっと強引すぎるのではないのでしょうか。そのくらいの気持ちでというのは指導的には可能とは思いますが。

(柳田理事)

水源林造成事業の造林者は、私達と契約行為のある者です。例えば請負で発注しているというのであれば指導の範囲でもあるかと思いますが、相手方との契約で結ばれていることと、雇用主は作業員への安全対策をすることになっているので、この場合相手方に強制することは指導を超えています。労基法なりで義務化とならなければ難しいと思います。

追加報告：平成30年7月豪雨による災害に伴う森林保険事務の対応について

(大貫森林保険センター所長)

報道等でご存じのとおり西日本で豪雨災害が起きたのですが、災害救助法を適用になった市町村を対象に保険継続の猶予を設けることにしました。災害によって証書が出てこない、または継続手続きしている時間がないという方でもありますが、12月まで猶予期間を設けてそれまでに申告してもらえれば保険の継続をしたものと見なすこととしました。森林被害が判明するのは生活の復旧後になりますので、被災したのに保険が切れていたということがないようにするということです。民間の損保会社でも同様な通達を出しており、我々も遅滞なく被災地の皆様に対応する姿勢です。先日、災害救助法の適用となる市町村が内閣府から発表され、森林保険センターからも7月11日付けで通知

を行いました。

また、森林保険センターホームページから情報や連絡先が分かるという対応を行っています。

(鈴木監事)

ホームページ上から情報収集できることは良いと思いますが、ホームページに掲載しているという情報はどのようにして被災者へ伝えるのでしょうか。

(大貫森林保険センター所長)

全木連や県森連と連携して行っているところで、被災者へ情報が行き渡ればと思います。

(鈴木監事)

森林総研や林野庁のフェイスブックに情報を出すことは可能なのでしょうか。フェイスブックのほうがより情報が拡散するのではと思いますが。

(大貫森林保険センター所長)

フェイスブックに情報を出すことは可能かと思います。

(柳田理事)

地元の人は県森連等に相談される方が多いだろうと思います。

ところで、今年度は一昨年に北海道で発生した災害での保険金支払いが進みそうですか。

(大貫森林保険センター所長)

北海道からの請求を集計していますが億単位になると聞いております。森林保険センターは保険金を支払う機関です。これから取り組まなくてはいけないのが被害調査を迅速に行うことです。

(柳田理事)

まだ掘み切れてないと思いますが、今回の西日本豪雨で特に被害箇所が多いのは広島県ですか。

(大貫森林保険センター所長)

既に被災地の航空写真を撮影している航測会社に確認したところ、広島県の被害が酷いそうです。県森連でも被害調査よりまずは職員の生活の復旧が先です。全森連と連携して聞いているのは、職員の安否、庁舎被害の有無、森林で被害が発生したということを知っているか、という点で聞き取りをしています。

(柳田理事)

森林整備センターも広島県に水源林造成地がありますがいかがか。

(大山理事)

森林被害の調査はこれからです。

(大貫森林保険センター所長)

森林の被害調査はどうしても生活基盤の復旧後になってしまいますが、こちらはいろいろと情報を集めようと思っています。

(吉野総括審議役)

ほかに質問がないようでしたら、これで平成30年度第4回理事会を終了いたします。次回は8月10日(金)に林木育種センターで行います。

### 3. 閉会